⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system : 4 : 00 P.M. 27 June 2014 (if brought with you, 4 : 00 P.M. 27 June 2014. if by mail, correspondence delivery must reach us by, 4 : 00 P.M. 27 June 2014)

⑸　Time-limit for the submission of tenders : by electronic bidding system : 4 : 00 P.M. 3 October 2014. if by mail, correspondence delivery must reach us by, 4 : 00 P.M. 3 October 2014.

⑹　The language used for application and inquiry shall be Japanese.

⑺　Contact point for tender documentation : Yoshinori Odawara, Deputy Manager of Procurement & Contract Section, Technology & Procurement Department, Kanto Regional Head Office, East Nippon Expressway Co., Ltd. 1―10―14 Kitaueno, Taitouku, Tokyo, 110―0014 TEL : 03―5828―8595

入札公告（建設工事）の訂正

次のとおり訂正します。
平成 26 年５月 30 日
支出負担行為担当官
近畿地方整備局副局長　田邊　俊郎
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　28
１　掲載日　平成26年５月14日（号外政府調達第87号）
２　訂正内容
15ページ３段目、２⑹②㋑中「上記⑸㋑①及び②」を「上記⑸㋑①又は②」に訂正します。
15ページ３段目、２⑹②㋺中「次の⑤及び⑥」を「次の⑤又は⑥」に訂正します。

入札公告（建設工事）の取消

平成 26 年５月 30 日
国立大学法人宮崎大学
契約担当役　理事　増田　宏明
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　45
平成26年４月28日付（号外政府調達第78号・15～17ページ）掲載の入札公告「宮崎大学（医）基礎臨床研究棟改修工事（Ⅲ期）」を取り消します。

入札公示

入札公示

次のとおり指名競争入札に付します。
平成 26 年５月 30 日
独立行政法人国際交流基金
契約担当職理事　田口　栄治
◎調達機関番号　573　◎所在地番号　13
１　調達内容
⑴　品目分類番号　57
⑵　購入等件名及び数量　「白髪一雄・元永定正」展出品作品の輸送業務
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期限　平成27年８月31日
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　総価で行う。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額のうち課税対象経費については当該金額の８パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額のうち課税対象経費については108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　独立行政法人国際交流基金が指名した者であること。
⑵　独立行政法人国際交流基金会計細則第16条及び第18条の規定に該当しない者であること。
⑶　独立行政法人国際交流基金における平成25・26・27年度競争参加資格「役務の提供」のＡの等級を有すること。
⑷　独立行政法人国際交流基金から指名停止にされている期間中の者でないこと。
⑸　過去に今回出展作品と同等の近代美術作品の国際間輸送の実績を有する者であること。
⑹　過去の実績ならびに独立行政法人国際交流基金との契約履行状況から、本公示に示した作品の国際間輸送を確実に担い得ること。
３　入札書の提出場所等
⑴　契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒160―0004 東京都新宿区四谷４丁目４番１号　独立行政法人国際交流基金　文化事業部米州チーム　岡部　美紀　電話03―5369―6061　ＦＡＸ03―5369―6038
⑵　入札説明会の日時及び場所　平成26年７月25日（金）15時　国際交流基金９階第３セミナー室（任意参加）
⑶　入札・開札の日時及び場所　平成26年８月22日（金）11時　国際交流基金９階第３セミナー室
４　その他
⑴　入札、契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　上記２の資格を満たし、独立行政法人国際交流基金より指名された者であること。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のないものの提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
⑸　契約書の作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　指名を受けた者の中で、予定価格の範囲内で最低金額をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　その他　詳細は入札説明書及び仕様書による。
５　Summary
⑴　Official in charge of contracts : Eiji Taguchi, Executive Vice President, The Japan Foundation
⑵　Classification of the services to be procured : 57
⑶　Nature and quantity of the services : International transportation, packing, custom clearance of the Artworks for “Kazuo Shiraga and Sadamasa Motonaga” exhibition.
⑷　Fulfillment date : August 31, 2015
⑸　Fulfillment place : As shown in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Logistics companies eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not fall under Articles 16 and 18 of the Japan Foundation’s Rules for the operation of Accounting ;
②　have a grade A certification for “the offering of services, etc.” in terms of qualification for participating in tenders by the Japan Foundation in fiscal 2013, 14 and 15 ;
③　not be currently under suspension of business order as instructed by the officials in charge of contracts ;
④　be appointed by the Japan Foundation.
⑺　Date and time for tender explanation meeting : 3 : 00 P.M. July 25, 2014. Attendance is optional.
⑻　Date and time for tender : 11 : 00 A.M. August 22, 2014
⑼　For details please contact : Miki Okabe, Americas Section, Arts and Culture Department, The Japan Foundation, 3F, 4―4―1 Yotsuya, Shinjuku-ku, Tokyo, 160―0004 Japan. Tel 03―5369―6061, Fax 03―5369―6038

公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））

次のとおり技術提案書の提出を招請します。
平成 26 年５月 30 日
支出負担行為担当官
近畿地方整備局長　池内　幸司
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　27
１　業務概要
⑴　品目分類番号　42
⑵　業務名　神戸地方・家庭裁判所明石支部設計業務（電子入札対象案件）
⑶　業務内容　本業務は、神戸地方・家庭裁判所明石支部の庁舎の設計（基本設計、実施設計、数量積算）を行うものである。
⑷　履行期間　契約締結日の翌日から平成27年６月30日
⑸　本業務は資料の提出及び入札等を電子入札システムで行う対象業務である。なお、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得た場合に限り紙入札方式に代えることができる。
⑹　本業務は、「国及び独立行政法人等における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進に関する基本方針」に基づき、温室効果ガス等の排出の削減に配慮する内容をテーマとした技術提案を求め、技術的に最適な者を特定する環境配慮型プロポーザル方式の適用業務である。